

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幢ケ谷九〇四 電話(03)337714649

FAX(03)3209915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

「一〇四七名の解雇撤回！反新自由主義キャンペーン！」
自分と向き合い、自問を繰り返した二七日間

中野 勇人……2

「道州制」

—「窮極の構造改革」の意味(上)—

滝野 忠……3

『労農派マルクス主義—理論ひと・歴史上巻』のすすめ

稲村 守……5

—A5判上製四二〇頁定価四一〇〇円+税社会評論社刊—

「反中国」キャンペーンにだまされるな

……8

—チベット問題の視点—

ボッタクリ企業への必殺仕置人

花井 吉宅……9

—3・23合同学習会「河添講演」 in 土浦—

独占資本の強化策

……11

—新自由主義、そして規制緩和—

読者からのおたより

……14

旬刊 社会通信

NO. 1023

二〇〇八年五月一日号

二〇〇八年五月一日発行

(毎月一日・二五日二回発行)

「二〇四七名の解雇撤回！反新自由主義キャンペーン！」

自分と向き合い、自問を繰り返した二七日間

今回の「国鉄労働者一〇四七名の解雇撤回！反新自由主義キャンペーン！」は、過去二回のキャラバンより、自分が想像していた以上に過酷な旅となりました。

「こんな事をして何になる？自分の自己満足？もう限界だと言っちゃえ！」等々、自分と向き合い、何度も自問を繰り返しました。こんな思いをしたのは、人生の岐路に立たされた「分割・民営化」当時以来です。

反省点は多くあります。いつものようにトレーニングも含め、様々な準備不足で臨んだこと。初めて、通しの伴走者もつけなかったこと等…。でも、過去の経験から「自転車なら何とかいけるだろう」と思ったのですが、牽引しているリヤカーの重量が（二〇kg程）これ程の負担になるとは：想像と現在の体力の限度をはるかに超えていました。

知らない土地で一人：自動車、歩行者に気を遣い、自動車専用道路（バイパス）に行く手を阻まれ、そこからまた引き返す。こんな事を毎日繰り返していると体力も精神も蝕まれていきます。

しかし、一番の苦戦の原因は、車が何においても優先され、歩行者、自転車の通る歩道、左側は整備されていないということです。ましてやリヤカーを牽引して安全に走ることなど、今の日本の道路事情ではほとんど不可能です。しかし、道路が整備され、準備が万全であれば、このリヤカー牽引スタイルは、通行人の目を引き、長距離の移動ができ、場所を選ばないで宣伝行動が出来る究極の宣伝アイテムだと思います。国交省のお役人、国会議員の先生方は、一度、地元の国道でいいから、歩くか自転車まで走って、自分の目で確かめて見るべきです。日本はこれから高齢化社会を迎える中で、車、高速道路はそれほど必要ないと思います。利用価値のない、無駄な高速道路を作るなら、安全で安心して乗れる公共交通の確立、再生こそ必要です。そして、全国どこでも、安全に徒歩、自転車の旅が出来るような道路を整備してほしいものです。

あまりの道路事情の悪さから、怒りが込み上げて、話が脱線してしまいました：報告に戻ります。厳しいキャンペーンの反省点からの報告になりましたが、今回のキャンペーン目的は、国鉄闘争の世論喚起。そのために、分割・民営化攻撃が発端といわれる、新自由主義政策による、弱者切り捨ての諸問題と結びあい、政府に対し政策の転換を迫る。それに、私たち当事者が先頭になって訴えることにあります。全体を通して見れば、時間的な制約と、平日は人もまばらで訴える場所がなく、思っていた数ほどの辻立ち宣伝は出来ませんでした。それでも派手なリヤカーが珍しいように、最後まで訴えを聞いて頂いたり、話しかけてくれる方も多くいました。

また、四国では、県民の八割の方々が購読しているといわれる徳島新聞、高知新聞に、大きくカラー写真入りで掲載され、宣伝不足を補うに余りある効果があったと思います。それから、多くの新しい出会いもあり、キャンペーン中、苦しい時、いつも

仲間が駆けつけ、伴走してくれました。三年前のランニングキャラバンで知り合った方々も多く、国鉄闘争勝利という共通の目的はありますが、何事も、「人と人の繋がりが」と、あらためて感じました。ですから、三月一日、私が左指の靭帯を切った時も、待ってつけている各地域の方々の姿が浮かび、身体が動き、前に進むという気力のあるうちは、キャンペーンを中止する気にはなりません。この度も、各地域の方々には、ご支援をいただき、ご心配もおかけしましたが、今年に勝負の年であると、自分で決めていきますから、どんなに過酷なことでも、やれると思います。身体が細胞の一つでも反応する限り、立ち止まらず、走り続けたいと思います。キャンペーンへのご支援、連帯、大変ありがとうございました。

『南の国から』 四国在住記No.39』 中野 勇人

「道州制」

—「窮極の構造改革」の意味(上)—

「地方分権」と「中央集権」

地方分権っていったい何でしょうか。推進派の政府・財界の主張は支離滅裂です。たとえば、地方分権で徳川時代のように地方の文化、特色が創造できるといふようにです。たとえば、日本経団連会長は昨年九月一日、経団連主催のシンポジウム「道州制で日本を変える」で、「道州制の導入によつて、かつて三百の藩が存在した時代のように、地域がそれぞれ特色ある個性を發揮し、地域の活性化に自ら取り組み、実現することができるといっています。

ちよつと待つて欲しい。徳川時代は封建時代—士農工商の格差・秩序の身分制—を第一とした時代です。支配階級の武士集団は生活—税は米—のもとだった農の崩壊を恐れ、農民を土地に縛りつけましたし、商の發展は「国の乱れ」のもと、人の往來を厳しく取り締まりました。典型が関所です。封建君主は商品經濟發展に本能的に恐怖をいだいていたのです。ですから、資本主義のこの時代に徳川三百藩体制を再生しようなんていうのは、時代錯誤もはなはだしいといわなければなりません。

封建時代の特色は「地方分権」です。三百藩大名の藩境は関所で守られ、通商は禁止されました。その結果、地域の文化、言葉—方言が国者(くにもの)であるか否かを見極める絶対的方法でもあったのです。今でも九州や東北の方言でペチャクチャられると理解不能ですよ。

封建時代の商品流通發展は、藩境をくずしていきます。商工業は發展し安土桃山の織田信長の時代、泉州堺は都市国家を生み出します。信長、秀吉は今という自由主義である「楽市・楽座」「朱印船貿易」を奨励し、島国日本が英国よりはやく資本主義市場を形成するかの時期もありました。これを鎖国で封建時代へと歴史の齒車を逆転回したのが家康でした。徳川封建体制下三百年の間に、商品流通は社会に深く浸透し、資本主義の条件をつくっていきます。

開国決定を決定づけたのはペルーの来訪、近代技術の粹だった圧倒的な軍事力—黒船と商品という重砲隊でした。それは一八四八年に、マルクスが『共産党宣言』で次

のように述べているとおりです。

「ブルジョア階級は、すべての生産用具の急速な改良によって、無制限に容易になった交通によって、すべての民族を、どんな未開な民族をも、文明のなかへ引き入れる。彼らの商品の安い価格は重砲隊であり、これを打ち出せば万里の長城も破壊され、未開人のどんな頑固な異国人嫌いも降伏を余儀なくされる。かれらはすべての民族をして、もし滅亡したくないならば、ブルジョア階級の生産様式を採用せざるをえなくする。かれらはすべての民族に、いわゆる文明を自国に輸入することを、すなわちブルジョア階級になることを強制する。一言でいえば、ブルジョア階級は、かれら自身の姿に型どって世界を創造するのである」（岩波文庫版、四五頁）

日本ではこの過程が明治維新としておこなわれたのです。明治新政府は封建的生産体制から、資本主義体制づくりに邁進します。それはいわゆる「地方分権」から「中央集権」体制づくりであり、その中心が廃藩置県であったのです。

日本の国家体制、行政機構は基本的にはこの措置を踏襲しつづけてきます。市町村合併は昭和、そして平成とくり返されました。そして今、平成の大合併を足場に、独占資本、それに支えられる自民政府が中央集権体制をあらたに再構築したいとするのが、道州制に他なりません。

始まった道州制論議

一九九〇年代から中央省庁の再編成、地方自治制度の改悪が「地方分権推進」の名の下におこなわれてきました。その結果が「平成の大合併」で、約三千八百あった市町村が約半分の千八百市町村に統合されました。そして、いま声高に叫ばれ始めているのが国家の仕組みを根本的に再編成しようとする「道州制」論議です。

「道州制」導入について、自民党道州制調査会が〇七年六月一四に発表した「道州制に関する第二次中間報告」で、「道州制は、国家の統治機構を再構築する課題」と、次のように位置づけています。

「今こそ、政治は窮極の革命的構造改革を実施することによって国民の期待に応えていかなければならない。それは、明治維新の『廃藩置県』に匹敵する『廃県置州』ともいべき道州制の移行を断行することによって、これまでの中央集権体制を一新し、地方分権体制への大規模な転換を行うことである」

「道州制導入」にもっとも熱心なのが日本経団連です。日本経団連は〇七年三月二八日に「道州制の導入に向けた第一次提言―窮極の構造改革を目指して」を発表しています。

「道州制の導入によって、国においては外交・防衛など国家安全保障や司法を担当するとともに国家としての競争力を重視した政策を重点的に推進し、また地域においてはそれぞれの特徴に応じた自律的な地域経営・行政を推進するという明確な役割分担が実現する。このことは、アジアなど新興国が台頭しグローバル競争が激化する中で、コンペティティブ・エッジを確立することによりわが国全体の競争力を強化する観点からも重要である。」

（滝野 忠・つづく）

『労農派マルクス主義—理論・ひと・歴史』のすすめ

— A5判上製 四二〇頁 定価四一〇〇円＋税 社会評論社刊 —

日本社会主義の源流

「労農派が日本社会主義の中心だった」とは、中曾根康弘元首相の言である。(梅原猛との対談『政治と哲学』PHP、一九九六年)。そして、「戦後、社会党が新しく出てきまされども、その基本的なDNAは労農派です。つまりマルクス主義者が社会党の中心を占めていた。・・・そして、それが敗戦から来る厭戦思想と結びついて、平和を、あるいは反戦を正面の題目に掲げて、社会主義の看板の下に政治、社会勢力を集めました」(同上)と。

この日本における新自由主義の元祖の「国鉄の民営化を断行し・・・これで国鉄労働組合は崩壊し、同時に総評も崩壊し、社会党が潰れた・・・だから単なる合理化として片付けられるものではない」(『自民党の底力』〇五年)との改憲への執念は、明確に労農派マルクス主義打倒が目的だったのである。その根絶なしには憲法九条改悪「新憲法制定」はなしえない、と。

今、「マルクス人気」、たいへんなマルクスのリバイバル・ブームである。様々なマルクスを冠した題名の出版物が書店に並び、電車のつり広告で日本共産党の委員長が「宣言」を語り(『週刊朝日』〇八・四・四)、「外務省のラスプーチン」が「資本論」で見る日本国の地獄絵」を読み解く(『アエラ』〇八・三・一〇 佐藤優)。「一九世紀の救貧院は格差社会の地獄絵」「JR宝塚線事故は利潤追求重視の悲劇の結末」「ホリエモンを逮捕させた日本国の生存本能」「ゴキブリ入り特製パン」(『資本論』)を笑えない現代日本(佐藤優)など新自由主義の害毒垂れ流しの日本に、マルクスが述べる「資本主義的蓄積の一般法則」(いわゆる「窮乏化法則」)通りの現状が誰の目にもあらわになったからである。

しかしそれが戦前、反ファシズム統一戦線を否定し、戦後は極左冒険主義路線や六十四年公労協四・一七スト破りや国鉄闘争四党合意問題などで反労働者の立場をとってきた講座派末裔の若手「元前衛」党委員長や、宇野理論かぶれで国家主義者になっている者(佐藤優はこれだけ窮乏化法則の現象をあげつらいながら『資本論』の結論である窮乏化法則とそこから論証される「資本主義的蓄積の歴史的傾向」、すなわち社会主義革命の必然性を否定する宇野理論が正しいと言うが、日本語としておよそ理解できない)などが、偽装マルクス主義を開陳するマスコミ状況に忸怩(じくじ)たる思いをしてきたのは私ひとりではないだろう。

四十年にわたる研究の成果

ここに至り、四十年にわたる丹念な資料収集と分析・研究を踏まえ、八年の歳月をかけて、マルクス主義を日本の条件に正しく適用した科学的社会主義者の集団の初めての通史で、初めて労農派マルクス主義者自身の手による本が刊行された。敬愛する先輩・石河康国さんの『労農派マルクス主義—理論・ひと・歴史 上巻』(社会評論

社刊)である。

前述・佐藤優もこの点は正しくも「一九三〇年代、野呂栄太郎ら講座派と山川均ら労農派との間で日本資本主義論争が起こり、日本のマルクス主義研究は欧米を凌駕する高みに達した」と述べる。石河氏は「結合の前の分離」を説き大衆運動に分裂をもたらす福本イズム批判(山川均)や、「三〇年もの間、資本主義の法則的作用が押しとどめられるはずがない」と山田盛太郎の封建的・絶対主義的な「資本主義の型」固定・強化を説く非科学的な現状分析批判(向坂逸郎)などで労農派理論は鍛えられ発展してきたと述べる。そして、労農派を代表する二大論文とは、極左分裂主義吹き荒れるなか発表された「無産階級運動の方向転換」(山川均『前衛』一九二二・八)と、世界初の科学的な平和革命論である「歴史的法則について」(向坂逸郎、月刊『世界文化』一九四六・九)であるというが、究めつくした人の言であろう。

「労農派」と「講座派」

「文章は労農派だよ」という有名な言葉があるが、そして奥ゆかしくとても大事なことや、すごい努力の結果生み出されたことでも、労農派の論客はさらりとこともなげに述べる。この著書でも他ならぬ天皇制のことで、たいへん意味深い事を述べている。私が学生時代に山田盛太郎の『日本資本主義分析』の悪文に仲間と取り組んでいたとき、図書館から発掘してきた本にあった岡崎三郎さんのさらりとした一頁の文章に、憑物(つきもの)がとれる思いがした。

その山田氏が私の学ぶ立命館大学に特別講義に來られた際(七三年)、『資本論』第二巻の再生産論で現実の資本主義分析を先生がされているのは、レーニンがやっていると言われる。しかしレーニンが『市場問題について』で言っているのは、ナロードニキが再生産論をもとに資本主義の矛盾を言うのは間違いだと言っているのだから、全く逆じゃないですか」と質問したら、「私は授業をやっているんで、研究会をやっているんじゃない」と生協の食堂にならなでしまわれ、らちがあかなかったことも思い出した。その足で友人と大阪に向き、社会主義協会関西支局を初めて訪問したことも。そして社青同立命館大学の結成に向かった。

世界初の『マルクス・エンゲルス全集』が出版されたのは、マルクスの祖国・ドイツでもなく、マルクスが『資本論』を書いたイギリスでも、世界初の社会主義国・ソ連でもなく、この東洋の島国だった。それも戦前の社会主義はおろか民主主義運動にも大弾圧を下されていたまさにそのときに、向坂逸郎初め労農派の学者・研究者が五年という異例の短い期間で全三巻を完結させたのである。

私の年の離れた従兄弟である芳賀徹という比較文学者は、この本を監修された東大同期の塚本健先生などとおよそ逆の政治的立場にあるが、山川菊栄の『武家の女性』(岩波文庫)を解説していて驚いた。すっかりその文章(もちろんだがその内容・識見にも)に感動してしまっているのである。「生前、一度お会いしておけばよかった」と残念がることしきりであった。

労農派は講座派のように科学的究明をコミンテルンの指導などで政治的に一晚にして一転させたり、決着させたりしなかった。価値論・地代論論争の時労農派で活躍し

た榎田民蔵は、小作料の性格規定に渾身の力をふりしぼり、論争半ばで没した。それというのも、革命戦略の前提となる日本資本主義の権力規定を明かにするのにつながっているから、真理の探究に真剣なのであった。

これも私事回想で失礼だが、大学二回生時に担当をしていたので学内研究組織で向坂逸郎講演会をもち（七二年）、共産党・民青三千人と言われた当時の学内で六百人の参加で成功させることができた。講演直前に、日本共産党員の教授たちはいっせいに各クラスで向坂理論批判を述べた。「資本一般世界に還元するので気をつけるように」と。これはまあ許せた。四回生時、山口正之という当時大学で看板教授だった人の国家独占資本主義論を批判する論文を書いて学内機関誌に投稿したとき、そのかばん持ちの若い助教授から呼び出され、「君は社会主義協会の立場で書いているので間違っているから書き直さない」と言われた。何の内容批判もなしに。その場はぐつとこらえなぜかそのまま掲載はされたが、ばかばかしくなり卒業寸前に自主退学し、先輩の勧めで京都総評に入局し今日に至る。

「世界で初めての」見解も

この本はおよそ「血わき肉踊る」本ではない。労農派というどどとらや浴衣を着て、気楽に饅頭でも食べながら犬の頭をなで、カラスを飼っているというような雰囲気の写真が多い。石河氏も言うように「雑誌付録に『婦人版』を作成」（こんなこともその頃は他になかったらしい）し、『革命家』気取りせず、『普通の人』に親しまれる作風」が労農派だ、と（そしてレジユメを作らない。図解をしない・正確さを期そうとするのだろう）。戦前の無産政党的離合集散や戦後の「社会主義労働党準備会」の経過などを詳述されていて、この書評を滝野編集長に急ぎ命ぜられた小生には、四〇五ページ二段組で読了にたいへん骨が折れた。しかし、当時の労農派の人びと自身が勘違いしていること、忘却されていたことなどの指摘も随所にされ、その章節の末尾にはさりげなく「世界で初めての」見解が披瀝されているのである。

政治の力学についても大いに学んだ。戦後の片山内閣、芦田内閣などを組閣・入閣して今の民主党以上にひどい部分を抱えながら、それよりも国民的人気を博しながらよく自由党などに飲み込まれずに、日本共産党に労農党などを介して今では考えられないもぎり取り戦術を受けながらも、良く持ちこたえ左派社会党の建設・大躍進までいたった経緯など、類似本では絶対に学べない。

そして奇異なことを言うようだが、かつて「労農派はどろんこになって労働者と闘う」と言った人がいたが（そのことは正当だが）、労農派は初めから労働運動と一体であったわけではないことも改めて知った。すべて支配階級の攻撃によるが、戦前は猪俣津南雄や高野実などを除いて、むしろ皮肉にも理論的には労農派としては「極度の封建制」を否定していた農民組合の方に影響力があり、戦後も向坂逸郎の三池労働者とのつながりが本格的スタートだったのである。河上肇に端的に現れている日本の左翼インテリにありがちな「実践」コンプレックスと權威主義を捨てて、労農派は労働者となおに学習会を組織して、その後労働運動に大きな影響力を築いていった。

日本共産党はコミンテルンに盲従し、三二テーゼで「天皇制に対する闘争から外ら

す」と、反ファッショ闘争を否定した。この間は手のひらを返したような国際共産主義運動への見解・対応になっていくが、深く理解・反省した上での転換ではない。自主的に考えること、統一戦線の重要性など、今の憲法九条改悪反対闘争でも「九条ネット」への誹謗中傷の仕方を見てみると、この人たちは本当には分かっているのかもしれないという気がしてくる。そんなことも学べる本である。だから第二次大戦直後、山川均から民主人民戦線の提起がなされ大きく社会党・共産党や民衆をまきこんだ運動が発展したが、先輩の壮大で重要な実践を大いに学び、私たち後進は自信もち進まねばならない。

石河さんという人

石河さんはキャラクターからしても、こういう労農派を体現した人である。酒もタバコもたしなまない。私たちがアルコールで気炎をあげているとき、きちんとつきあいされながらも帰宅後は永年おくびにも出さずに勉強に勉強を重ね、この世界で最初の本を著述されていたのである。五一年までがこの上巻で扱い、下巻では毛沢東が「不思議な党だ」と首を傾げた日本社会党の消滅する一九九五年までが解明される。今から待ち遠しい。八四年労研センター全国集会で入浴された際、私が大学時代から通いつめ労農派の本を探しても何もなく、仕方がないので太田派の『社会主義』を抱えて帰った京大・吉田山ふもとの古本屋で、あっさり『労農』の創刊号を探して私にすすめてくださるのである。店主と親しくなるのがコツとのこと。石河さんは菓子を食べ、山のような古本や資料を紐解き、うまずたゆまず事務をこなし、自転車で都内どこへでも出かけ労働者・市民と気さくに交流する。

堺利彦や山川均の時代なら、「大御所」として後輩が活動を押さえ込んだであろうお歳にはなられたが、今は幸か不幸か石河さんにはまだまだ第一線で、この本の続編を出版して奮闘していただかねばならない。世界初の本を世界初に読了した一般読者の榮譽を受けたことに感謝し、この大作が多くの仲間を広まることを祈念したい。

(稲村 守)

「反中国」キャンペーンにだまされるな

ー チベット問題の視点 ー

中国のチベット自治区、そしてチベット人が居住する四川省、甘粛省でなにが起きたのか。チベット自治区の首都・拉萨の「事件」をいち早く伝えたのは米政府系の「ラジオ・自由・アジア」で、「人権抑圧に抗議。中国政府が弾圧。死者は〇〇〇人」というものだった。その後の報道もすべて「ラジオ・自由・アジア」である。

米政府メディアは冷戦時代、そして現代も己の気に食わぬ政府批判と扇動にメディアを駆使してきた。いわゆる「謀略放送」である。それに直面しているのが、中南米ではキューバ、ベネズエラであり、北東アジアでは北朝鮮、中東ではイラン、シリアといった米国と一線を画す国々である。

チベットは中華人民共和国成立（一九四九年）以前も以降も中国と結びついており、

一九五一年に「中華人民政府と西藏（チベット）地方政府の西藏平和解放に関する協約（十七条条約）」を結んでいる。中国社会主義建設が紆余曲折したこと、大躍進、文化大革命が辺境の中国自治区に少なからぬ影響を与えたであろうことは予想できる。

米国は中華人民共和国の困難を利用し、ウイグル、内モンゴル、チベットといった辺境民族の蜂起・反乱をたくらんだ。一九五六年から一九五九年に米CIAが支援し勃発した武装蜂起である。「冷戦時代」の米国の常套手段である。この時、ダライ・ラマはインドに亡命政府をつくった。

今回の「事件」は八月八日開会の上海オリンピックに合わせたところから特徴がある。「オリンピックは世界平和、民族協調の祭典。中国のチベットでの人権侵略は、オリンピック主催国としての資格がない」との反キャンペーンである。聖火リレーが国際分野の標的とされた。聖火点火、イギリス、フランスの聖火リレーの映像、十六ヶ国十九の中国大使館への攻撃―数はそれほどでもない―が、世論づくりに利用された。

中国は共産党が「社会主義市場経済」を積極的に押し進める。「社会主義」との冠がふせられてはいるが、現在の中国は資本主義化のまったなかにある。〇六年、西藏鉄道が開通した。旅ばやりの日本では、「西藏鉄道でチベットへ。ラサとポタラ宮殿へのお誘い」広告があふれかえる。NHKの特集番組はラサが商業主義の渦中にあることを赤裸々に伝える。急速な商業化、資本主義化が古くからのチベット文化と生活を破壊するばかりか、猛烈な物価高騰をもたらし、チベット人の生活に大きな変化を与えているだろうことも予想できる。

これらを理由に、「ラジオ・自由・アジア」はチベット人のみならず、世界の中国嫌いの人々を扇動する。これにあおられているのが現状であろう。成長しつづける経済、中国はギョウザ事件等で「中国はなにをするかわからない国」、さらには中国は「五輪を国威発揚に利用している」とのいいがかりまで加わっている。東京オリンピックはどうだったのでしょうか。

オリンピックは今や「金儲けの手段」でしかないことは誰もが知っている。出場、入賞めざし一年三百六十五日―四年に一回だから一千四百六十日―を練習に励む選手に魅力を感じ、声援するのだ。

ボツタクリ企業への「必殺仕置人」

― 3・23合同学習会「河添講演」 in 土浦 ―

「首都圏青年ユニオン」書記長の河添誠さんをお呼びした。このユニオンは、都内豊島区南大塚に事務所を構え、現在三〇〇人ほどの組合員を擁している。

二時から四時まで学習会をやり、茨城ユニオン、N関労、ネットワーク500の共催者らのメンバーが熱心に聴き入った。立派なレジュメに沿って語られた内容は具体的に参考になり、参加者はすぐれものの啓蒙書（『貧困襲来』『おしえて、ぼくらが持っている働く権利』など）を購入した。

(1) 迫力の八分間ビデオ映像

夜の渋谷、若者たちが行き交う路上にユニオンの組合員が集まる。その輪の中には今夜団交に行く女性がいる。近くの事務所の中、社長を前に、その女性と河添書記長。女性がバイトで働く店の店長が突然、この女性をクビにした。そのことを社長は知っているのか、社長が認めたことなのかと糾す…。

河添さんはトークの中で「終わってから、喫茶店で話し合おうというと、お金が無いので帰っちゃうことがあるので、路上でやる」「団交は、普段はひどい目に遭っている労働者が、経営者と対等に渡り合える、そのことを若者に体験的に学習できる場」「だから、当事者が主人公であり、ユニオンはそれを応援するに過ぎない、請負的代理人ではないことを当事者にもきちんと分らせてから団交に臨む」と解説した。

(2) 大手美容室チェーンAshで働く若者の無権利状態と、残業代を支払わせたこと華やかに見える美容師業界に憧れてAshに就職した。ところが朝早くから夜十時頃まで渋谷の駅前でチラシ撒きばかり。しかも低賃金で残業代は無し。家の人(親)は、いつも遅いので「遊んでいるのだろう」と信用せず、偵察に来る有様。

この美容界は昔の徒弟制よろしく、技術指導料の名目で、賃金から天引き。まさに、労働力という商品をブッタクルピンハネだ。ていのいいタコ部屋労働だ。

(3) 青年ユニオンのポリシー労働テツガク

労働基準法という法律を、無視したような労働環境の中に今の若者(労働者一般)は置かれている。

そこで「三点セット」(残業代の支払い、社会保険の適用、有給休暇)を企業側に守らせると共に、若者にも労働権利、労働組合の存在意義を学ばせる。労基署や生活保護申請の活用法も知ってもらう。

労働組合運動も平和運動と同じく幅広くやってゆきたい。インターネットで連絡し合って、地域分会をあちこちにつくって支え合いながらやっている。それで、組合員の定着率は七割をキープしている。

今の若者は路上のぬかるみの上で座っているようなものだ。せめてブルーシートの上に座らせるべきだ。

憲法の九条(平和)、二十五条(生存権)、二十八条(勤労者の権利)はセットになっているー。

一九九九年に財界・日本経団連が仕掛けて法制化され、さらに改悪された「派遣法」によって、労働環境は劣悪化し、偽装請負、一日派遣、ワーキングプア、格差社会、自己責任などというコトバが氾濫し、セーフティネットは破れつづけ、夢のない世相に激変。その一方で、一万五千円の鯛茶漬の昼めしを食べてるヒルズ族のことが話題になる。

一七〇〇万人の非正規雇用労働者は年収二〇〇万円以下で暮らし、寄る辺なき人生を余儀なくされている。このような人々に「寄る辺」の一つをつくり出そうとしている。若者の未来に幸あれと願わずにはいられなかった、河添トークだった。

(花井 吉宅)

独占資本の強化策

—新自由主義、そして規制緩和—

世界経済の「危機」

世界経済は「危機」の様相を深めている。原因は、いわゆるサブプライム・ローンの証券化に端を発した金融・信用制度の動揺だ。震源地が世界の金融センターの中心国・米国であること、そして銀行と証券業界が同時に障害を起こしていることが最大の特徴だ。G7蔵相・中央銀行総裁会議（四月一日）の直前、米国中央銀行（FRB）前総裁グリーンズパン、現総裁バーナンキが相次いで「過去半世紀で直面したことはない事態がつづいている」、「第二次世界大戦以来のものとも深刻な危機」と述べた。本誌でくり返し述べてきたように、資本主義という社会制度は供給と需要、売りと買いの調整を市場をつうじおこなう。「バブルだ」の慎重論は、「儲けが増えている」の一言で悲観論として切り捨てられ、反乱が起きて「事後的」にバブルだったことが追認される。これが資本主義の経済法則である。

二一世紀に入ってからのかつてない世界経済の繁栄は、①毎年、史上最高を更新しつづけた貿易収支の大赤字と軍費増大という米国の浪費経済、②G7の国ぐにの人口約七億人を一国ではるかに上回る中国（一二億人）、インド（一一億人）の資本主義化と一〇%をはるかに超える高度経済成長、③中国、インドの経済発展は石油、天然ガス、石炭、鉄鉱石、レアル・メタルといった天然資源と穀物の需給関係を激変させ、価格をこの間数倍にまでつり上げた。濡れ手に泡のロシア、ブラジル、中東産油国の消費拡大、④「ドル潰け」の中東産油国（クウェート、カタール、バーレーン、アラブ首長国連邦）は人口数十万から数百万という小さな国家にもかかわらず、「ドル減価は必至。今のうちに投資を」と、不動産・インフラ整備に一兆〜一・五兆ドルを投資、⑤日本のゼロ金利が演出した。

中国、ロシア、ブラジル、インドといった新興国は「米国のバブルはまだ続く」と読み、米国、日本、EU諸国は「新興国の経済成長はさらに続く」と、バブルを膨脹させつづけた。米国の景気後退は住宅、自動車市場の収縮に示され、消費は鈍化した。IT産業でもかつての勢いはなくなった。ドルは安くなり、株価も乱高下をくり返す。それとともに、世界中の株式市場で株は下がり、為替市場では円、ユーロ、元が上がりつづける。ドル安は輸入を減らす。輸出国の米国への輸出は減る。世界貿易、経済は停滞する。

矛盾深まる中国

競争はこうして激しくなる。世界の大企業は安い労働力、税の優遇制度で、中国沿海部を世界の製造基地とした。その中国に異変が起きている。台湾、韓国、香港、そして日本企業が「中国は賃金が高くなった、税制にメリットがなくなった」と撤退を始めた。

中国は経済特区を作り外国企業を優遇するかたわら、安い労働力を供給し、資本主

義を導入する本源的蓄積を猛烈に進めた。農民は土地を奪われ都市に出る。資本主義の発展はかならず都市と地方、工業と農業の対立を生む。これらは、さまざまな格差となって矛盾をふくらませる。かつて日本が経験した高度経済成長の諸矛盾が中国を襲い始めたのだ。

一本調子で上がり続けた株価は下がり、上海株式市場は昨年十月の史上最高値から四月はじめに、下落率は五割弱にもなった。不動産価格は約二割の下落という。元は上がりつづけ、〇五年の切り上げ後はじめて六元台に突入した。さらには人件費、資材の高騰、一〇%にも達する物価上昇である。

中国のすさまじい成長は天然資源、農産物をつり上げた。原油は過去五年に五倍に、穀物価格は三倍にもハネ上がった。原油高騰はエタノール価格を生産ラインにのせ、大豆、トウモロコシ、砂糖きびといった穀物が人間の食料ではなく、自動車の「食料」とされる時代を作った。穀物、食料不足は世界をおお。世界各地に食料暴動が吹き荒れる。こんな中でのG7蔵相・中央銀行総裁会議だったが、「金融秩序回復への協調行動強化」を申し合わせただけで、打開策を見出せていない。

ドルは下がる

一ヶ月前に話しは戻る。三月七日、ニューヨーク株式市場(ダウ)は一万二千ドルを割り込み、一万一千八百九十三ドルとなった。これまでの最高値は〇七年十月の一万四千百六十四ドルであるから二千二百七十ドル、率にして一六・〇パーセントの下げである。東京証券取引所(日経平均)、三月七日の終値は一万二千七百八十二円、年初の株価は一万五千三百七円であったから、二千五百二十五円、率にして一六・四パーセントの下げである。この時、円は九五円台に突入した。

日米通貨当局の経済見通しは一挙に悲観論へと傾いた。米国中央銀行・FRBは①経済成長は年初から減速、②中小銀行破綻、③サブプライム問題による損失増大、④さらなる利下げもとい、大統領は①現在は困難な時期にある、②経済の減速は明らかとまで云うようになった。日本銀行も①株式、為替市場は振れ大きい展開、②背景に米国中心に世界経済のダウンサイドリスクが強まっていると日銀総裁が退任会見で述べざるをえない状況に追い込まれた。

この数年、日銀はドルを維持するために三十兆、四十兆ともいわれるドルを買った。外国投資家だけでなく日本の投資家もゼロ金利の円を売り、ドルを買ってその資金を投資した。円は下がり、金利差で儲けさせてあげますよという外貨貯金、株式、債権他諸々の金融商品に投資し、利益を稼ぐいわゆる投資信託は増えに増えた。昨年来、株、債権は下がりがつづけ、投資信託の利益は失われつづける。つい一ヶ月前までドル一五円前後だった円は、四月では一〇一円台をつけている。

一万ドル投資した投資家はいま一万百円を手にするだけ、十四万損していることになる。余裕ある投資家は、「株、為替は上がったり、下がったりだ。そのうち上がる」。だが、銀行から借金し有り金果たいているデイ・トレーダーは青息吐息で金策に迫られているに違いない。このまま金融不安↓大不況、さらには恐慌となれば、自殺者が史上最高になることは間違いない。

新自由主義と田中角栄

この背景に、「新自由主義」を推奨した新古典学派といわれる流れがある。日本では大昔、田中角栄が本能的に口にした理屈である。日本列島改造論実行には、公共投資が必要となる。だが、金はない。どうするか。借金でまかなう。国債発行である。国債発行につまらぬ理屈がつけられた。道路、インフラ整備の借金は利益を生む。だから建設国債はいい。もう一つ、赤字国債だ。これはタチが悪い、と。建設国債がパンパン発行され、国の借金は増え続けた。

角栄さんがその時言ったのは、数十兆の借金は①国有資産を売り、②国営企業を民営化し、株式を売却すればどうにでもなる。角栄が新自由主義者、ネオコンなどという者はいまい。しかし、理屈はともかく金儲けの感が鋭すぎまされていた角栄は、新自由主義者がまず反革命後のチリで、その後中南米諸国全域でフリードマンが実験し、レーガン、サッチャーが実行した、資本の手を縛る法制を改悪する規制緩和、さらには国営企業を民営化し株式を売却するという新自由主義的手法をいい当てていたといえまいか。新自由主義とは金儲けの手法を考えつづける資本家には当たり前のことであつたのだ。そこで、考えられなければならないのは「新自由主義」とは何かである。

新自由主義とは何か。「新」というからには「古い」自由主義がなければならぬ。「古い」自由主義とは何か。モデルとされるのは一九世紀前半から七〇年代半ばまでイギリスが世界の工場としてあつた時の資本主義であろう。資本主義は農民、手工業者を労働者に転化する原始的蓄積期を経、繊維工業―毛織物、綿織物―を中心に「起業家」が競争し合つた。

競争という「見えざる手」が資本を増殖させた。いわゆる産業資本主義の時代である。この時代、自由貿易か保護貿易かが、イギリス、ヨーロッパ諸国で議論となつた。イギリスの産業資本家は自由貿易を主張し、農民・農業資本家は保護貿易を求めた。ヨーロッパ諸国では自国産業の保護という保護貿易をとつた。

自由貿易であれ保護貿易であれ、世界を資本主義化することでは同じであつた。自由主義は一九世紀後半、機械装置、鉄道・海運の発展がもたらした石炭・化学工業、鉄鋼業の発展が株式会社を企業形態とするとともに独占資本をつくり出す。帝国主義時代の幕開けである。そして今、独占資本が産業・金融界を支配する。

新自由主義の担い手はだれか。独占資本である。猛烈な市場拡大とIT・ME技術革命は独占資本間の競争をすさまじくした。技術の発展、さらには新興国家群―中国、インド、ロシア、ブラジルの低賃金労働者によってつくられた商品群はかつてフォード生産システムで自動車の生産価格が下がりつづけたように、生産価格を低下させる。日本や米国、独の労働者の賃金をはなだしくは二十〜三十分の一、平均的には十〜十五分の一の地で生産されるのであるから、価格競争ふくめ競争は激しくなる。国家は独占資本のための競争強化策をつぎつぎに打ち出す。国家と独占資本の協調・協力である。このように、新自由主義とは独占資本間の競争であり、規制緩和とは独占資本強化のための方策である。

◇読者からのおたより◇

ストライキ継続中 「尼崎市はワーキングプアをつくるな」―競争入札の中止と約束どおりの雇用の安定を求めて、武庫川ユニオン尼崎市分会の尼崎市役所の住民票入力業務に従事する女性派遣労働者五人が三月三日から無期限ストに突入しました。いまだ尼崎市から一切話し合いの申し入れはなく、まだまだ闘いは続きます。組合員たちは仲間を支えられ、元気がいっぱい闘いを進めています。ストライキがこんなに楽しいものとは思っても見なかったと。

編集部より たたかいは今日（三月二四日現在）も継続中。二八日に職場復帰。四月一日から新たなステージの始まりです。武庫川ユニオンに激励を。

職場の仲間 ごぶさたしています。お変わりありませんか。なかなかお会いできなく送金遅れました。季節も春、今度は桜の下で会いたいですね。職場の仲間も我われの話しに耳を傾けております。それはそうでしょう。このままでは精神疾患になってしまいます。

編集部より 昨日はお久しぶりでした。秋葉原にや桜ありませんものね。

（神奈川・A）

自宅へ 四月から自宅へお願いします。六ヶ月分、残りはカンパです。

編集部より 過日は電話ありがとうございます。了解です。

（新潟・K）

若者に失笑 誌代遅くなりました。何とかがんばっています。先般、春闘オルグでの若者の話しを聞いて失笑しました。専従オルグが「ローレックス」の高級時計を着け「ヴィトン」のバックに、高級ブランドスーツを身にまといてオルグに来たと。あんなのに、インスタントラーメン食っている俺達の気持ちがわかんの？と云っていました。ついに全労連も労働貴族化したのかと、笑いを禁じえませんでした。

編集部より 本当カヨって、ビックリです。TPOをわきまえればいいのにね。

（広島・T）

「四党合意」のテツ踏まぬよう 国労闘争団問題もいよいよ六月が大きな山場になるようですが、「四党合意」のテツを踏まないよう、みんなで頑張りましょう。

（名寄・S）

編集部より 国労闘争団三月末から総力戦のよう。三月二六日は五十五時間座り込み、四月一日の集会。そして六月二日の葛西尋問に向けての諸行動です。

本日、中央オルグです 今年もいよいよ春闘が始まります。その春闘の要求を決定する中央委員会が三月二三日に札幌で開かれます。組合員の皆さんはすでに配布された議案書にて要求項目、ベースアップ額等についてはご存じの事と思いますが、本日、中央書記長が支部オルグに来組されます。組合員の皆さんぜひオルグへの参加を「ヨロシク」です。ここ何年間かベースアップゼロ回答に終始しており協会の回答もマイナス回答で手当には「以下」なんてつけた回答をだしたり、収入アップに向けての具体的な対策の打ち出しもなかったり来ている。このままでは、私達の生活は良くなる、生活と労働条件、労働環境改善も合わせて、〇八春闘、しっかりと闘って行くためにも、中央オルグきっちり受けて、しっかりと意思統一してこの春闘戦って行こうね。＃さあ団結だ＃

（北海道・「みんな」六六七号より）

編集部より 春闘はこれから本番なのに、JC集中回答で終わったかのような雰囲気。

賃金要求は二十万が妥当 春闘時の賃金要求根拠は総生活費と八時間労働の賃金の充足率（再生産率）を根拠とすべき。最近の傾向は、要求金額は決めても、要求金額（生活費）の理論がない。相模鉄道の家計調査の結果を見ると、「労働力の再生産率は六〇％」。不足分の四〇％ぐらいは春闘の要求額とすべきだと思う。①四人所帯の総生活費五十万円、②四人所帯八時間労働の賃金三十万円、

（神奈川・K）

編集部より 要求根拠が労働力価値説にもとづくことから、生産性賃金論、企業の支払い能力論にゆがめられてしまった。現代「春闘」の根本的誤りです。

四十八時間ハラスト 国鉄闘争は重要な局面。中央では三月二五〜四月二日、国交省前で座り込み行動が計画されています。私は大阪常駐オルグになり六年め。三月二六〜二八日、JR新大阪駅前での四十八時間ハンガーストライキを取り組むことにしました。ハンスト参加者は牛島時彦（六〇歳・熊本闘争団団長）、大串潤二（五八歳・兵庫常駐オルグ）、松浦成治（五十歳・熊本闘争団）、養田浩司（四五歳・大阪常駐オルグ）です。地元でも二七〜二九回、ハンガーストライキを取り組みます。

（大阪・養田浩司）

編集部より 己れにできることに創意工夫してとりくむ。